



2025年10月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年12月11日

上場会社名	株式会社アシロ	上場取引所 東
コード番号	7378 URL https://asiro.co.jp/	
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登	
問合せ先責任者	(役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 荒木 康太郎 TEL 03(6279)4581	
定時株主総会開催予定日	2026年1月27日	配当支払開始予定日 2026年1月13日
有価証券報告書提出予定日	2026年1月27日	
決算補足説明資料作成の有無	: 有	
決算説明会開催の有無	: 有	

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年10月期の連結業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
2025年10月期	百万円 6,647	% 41.6	百万円 1,419	% 262.0	百万円 1,415	% 270.5	百万円 991	% 674.1	百万円 1,024	% 620.1	百万円 991	% 673.4
2024年10月期	4,694	—	392	—	382	—	128	—	142	—	128	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者に帰属する当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
2025年10月期	円 銭 140.51	円 銭 139.14	% 37.8	% 31.8	% 21.4
2024年10月期	19.62	19.60	6.3	9.8	8.4

(注) 当社は、2025年4月30日に株式会社ヒトス全株式を譲渡しました。これにより、HR事業のうち同社が営む人材派遣事業を非継続事業に分類しております。そのため、上記の連結経営成績の売上収益、営業利益及び税引前利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

(参考) EBITDA	2025年10月期	1,551百万円	(前期比116.3%増)
	2024年10月期	717百万円	—
調整後EBITDA	2025年10月期	1,485百万円	(前期比138.1%増)
	2024年10月期	623百万円	—

(注) 当社の業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 (参考情報)」をご覧ください。また、EBITDA及び調整後EBITDAの数値は、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
2025年10月期	百万円 4,833	百万円 3,140	百万円 3,134	% 64.8	円 銭 429.93
2024年10月期	4,062	2,296	2,277	56.1	312.89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年10月期	百万円 1,339	百万円 △50	百万円 △420	百万円 2,466
2024年10月期	730	△11	△349	1,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分比率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年10月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 24.18	円 銭 24.18	百万円 176	% 123.2	% 7.8
2025年10月期	—	0.00	—	42.20	42.20	308	30.0	30.0
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	40.33	40.33	—	30.0	—

(注) 当社は親会社の所有者に帰属する当期利益(連結)の30%(目標水準)を基準に配当を決定しているため、業績の変動により配当額が変動する可能性があります。上記の2026年10月期の配当予想については、現時点の業績予想を前提として試算した場合の数値を反映しております。ただし、最終的な配当額は、通期連結業績確定後に取締役会において決定いたします。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,000	5.3	1,500	5.7	1,450	2.5	960	△3.1	980	△4.3

(注) 1. 業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年10月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社ヒトタス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年10月期	7,380,568株	2024年10月期	7,380,568株
2025年10月期	90,619株	2024年10月期	102,727株
2025年10月期	7,284,973株	2024年10月期	7,244,851株

(参考) 個別業績の概要

2025年10月期の個別業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	6,579	42.4	1,328	205.0	1,344	184.7	800	606.3
2024年10月期	4,620	49.2	435	319.0	472	331.0	113	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭	円 銭
2025年10月期	109.76	108.69	
2024年10月期	15.63	15.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	3,732	2,227	57.2	292.68
2024年10月期	3,019	1,532	49.4	204.85

(参考) 自己資本 2025年10月期 2,134百万円 2024年10月期 1,491百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

メディア事業やHR事業が大幅な增收となったことから、売上高は大きく増加しました。

当社は2025年10月期に売上収益55億円、営業利益11億円の達成を主な目標とする中期経営計画を策定しており、そのための施策として2024年10月期を中長期的な成長のための投資を積極化させる「成長投資期間」と位置付けておりました。当期は「成長投資期間」が終了して投資を抑制したことに加えて、メディア事業やHR事業が大幅な增收となったことから、各段階利益は前期から大幅に増益となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1 株当たり情報の注記)	16
(非金融資産の減損に関する注記)	16
(非継続事業に関する注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益や実質賃金の上昇などに伴う個人消費の緩やかな持ち直し、世界的なイベントの開催やインバウンド需要の高まりなど、景気回復の兆しが見られたものの、世界的な金融政策の不確実性や地政学的リスク、自然災害の頻発など、引き続き先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、前年である2024年の広告費は3兆6,517億円（前年比9.6%増）となり、総広告費に占める構成比は47.6%に達しました。インターネット広告市場は一貫して成長を続けており、市場全体の拡大に寄与しております（出所：株式会社電通「2024年日本の広告費」）。

また、当社の主要顧客である弁護士業界においては、2024年3月時点で弁護士人口が45,808人と継続的に増加しており、法律サービスの供給能力が拡大しております。一方で、弁護士会等による法律相談件数は2023年度で約58.3万件（出所：日本弁護士連合会「弁護士白書2024年版」）と高い水準で推移しており、国民の法的サービスに対する潜在的需要は引き続き旺盛であります。これらの状況を背景として、弁護士人口の増加に伴い各弁護士事務所における新規顧客獲得競争が激化する一方、インターネットを活用した効率的な集客ニーズは構造的に高まり続けており、当社が展開する弁護士マッチングプラットフォームの市場機会は拡大を続けております。

このような事業環境のもと、当社グループは選択と集中による収益性向上を推進してまいりました。主力のメディア事業では、掲載枠数・顧客数の着実な純増に加え、サービスの高付加価値化による単価上昇が進展し、売上収益41.0%増、セグメント利益86.2%増と高い成長を実現いたしました。HR事業では事業の整理と業務効率化等の推進により初めてのセグメント黒字を達成し、保険事業では法人向け市場という新たな成長ドライバーの開拓に本格着手いたしました。

以上の結果、国際会計基準（IFRS）に準拠した当連結会計年度の業績は、売上収益は6,647,361千円（前年同期比41.6%増）、営業利益は1,419,373千円（同262.0%増）、税引前利益は1,415,248千円（同270.5%増）、非継続事業からの当期利益と合わせて当期利益は990,779千円（同674.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,023,632千円（同620.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、売上収益はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

[メディア事業]

(リーガルメディア)

主力のリーガルメディアにおいては、新規顧客開拓を推し進めるとともに、解約率の引き下げ並びに既存顧客からの追加受注に注力した結果、2025年10月における掲載枠数は3,332枠（前年同月比5.9%増）、掲載顧客数は1,191件（同3.3%増）と着実に純増を続けております。また、当社プラットフォームの集客力向上に伴い、サービスの高付加価値化を推進した結果、平均単価の上昇に寄与いたしました。

この結果、リーガルメディアの売上収益は3,784,558千円（前年同期比53.8%増）、営業利益は1,558,846千円（同103.2%増）と、数量成長と単価上昇の相乗効果により高い成長を実現いたしました。

(派生メディア)

派生メディアにおいては、企業の採用意欲の高まりが継続していることを背景に、積極的な広告出稿と送客の質・量が評価され、転職メディア「キャリズム」の案件数が大幅に増加いたしました。また、浮気調査のための探偵事務所を検索する「浮気調査ナビ」も引き続き好調に推移しております。その結果、当連結会計年度における問合せ総数は105,447件（前年同期比16.4%増）と順調に拡大いたしました。

この結果、派生メディアの売上収益は2,458,065千円（前年同期比25.0%増）、営業利益は475,745千円（同46.1%増）と着実に成長いたしました。

(メディア事業全般)

以上の結果、メディア事業全体の売上収益は6,242,624千円（前年同期比41.0%増）、セグメント利益は2,034,591千円（同86.2%増）となりました。

[HR事業]

人材紹介サービスにおいては、業務フローの改善や業務効率化等を推し進め、体制の最適化を図ってまいりました。2020年より開始した人材紹介サービスは、当初の弁護士に加えて、他事業の人材や管理部門人材にも取り扱い職種の幅を広げ、法律事務所や事業会社等を中心とする取引先からのニーズに応え、サービスの質の向上と業務効率化を継続してまいりました。その結果、人材紹介サービスは引き続き堅調に売上収益を伸ばしており、初めてセグメント利益を計上するに至りました。

なお、当連結会計年度において、2025年4月30日に人材派遣事業を営む連結子会社である株式会社ヒトタス（以下、ヒトタス）の全株式を同社代表取締役である鈴木輝氏に譲渡いたしました。HR事業につきましては、2023年10月より事務人材の人材派遣サービスを展開してまいりましたが、利益率の観点から当社として積極的に推進するサービスではなく、当社の他事業における顧客からの要望にお応えする範囲で運営していく方針がありました。一方、ヒトタスの代表取締役である鈴木氏が人材派遣サービスの可能性を感じており、自らの手で拡大していく意向を示したため、当社の取締役会にて検討した結果、鈴木氏に対して全株式を譲渡することが当社にとっても有益であると判断して当該譲渡の実行に至りました。この戦略的な事業整理によりHR事業は人材紹介サービスに注力する体制となり、収益性が大幅に改善いたしました。そのため、HR事業のうち人材派遣事業を非継続事業（注）に分類しております。

以上の結果、売上収益は335,297千円（前年同期比75.5%増）、セグメント利益は71,480千円（前年同期は116,004千円の損失）となりました。

（注）当社が適用しているIFRSでは当連結会計年度に株式譲渡された人材派遣事業は非継続事業として区分することとされております。そのため、上記に記載している連結経営成績及びセグメント別損益のうち、売上収益、営業利益及び税引前利益については非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

[保険事業]

株式会社アシロ少額短期保険が営む保険事業は、当連結会計年度より戦略的な事業構造の転換を推進することを目的として、これまでの個人向け弁護士費用保険から、より大きな市場機会が見込まれる法人向け保険への戦略的シフトを加速させるため、商品開発及び販売体制の構築に経営資源を集中投下いたしました。

具体的には、日本には約300万社を超える中小企業・個人事業主が存在し、その多くが法務リスクへの十分な備えを有していない現状を鑑みると、法人向け弁護士費用保険の潜在的な市場規模は個人向けを大きく上回ると考えております。この認識のもと、2025年7月に法人・個人事業主向け弁護士費用保険「bonobo(ボノボ)」の販売を開始いたしました。同商品は、顧客や取引先とのトラブル、従業員とのトラブル等、企業経営に関する法務リスクをサポートするものであり、弁護士利用時の費用の一部を補償するだけでなく、日頃の契約書確認や各種リガルチェック等の法務業務を支援するサービスを付帯した商品となっております。

この方針のもと、個人向け保険については新規販促活動を停止し、今後は法人向け保険の販売チャネルの拡充と認知度向上施策を通じて中長期的な収益基盤を確立してまいります。

以上の結果、売上収益は69,440千円（前年同期比8.6%減）、セグメント損益は159,559千円の損失（前年同期は130,470千円の損失）となりました。当期の損失拡大は、法人向け保険の商品開発、システム構築、販売体制整備等への先行投資によるものであり、中長期的な成長に向けた戦略的な布石と位置付けております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前期末に比べ909,047千円増加し3,334,771千円となりました。これは主に現金及び現金同等物が869,687千円、売上債権及びその他の債権が35,087千円増加したことによります。

当連結会計年度末の非流動資産は、前期末に比べ137,194千円減少し1,498,618千円となりました。これは主に使用権資産の償却等に伴い、使用権資産が143,161千円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、4,833,389千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前期末に比べ185,283千円増加し1,474,782千円となりました。これは主に未払法人所得税が166,569千円、保険契約負債が34,856千円それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の非流動負債は、前期末に比べ257,464千円減少し218,522千円となりました。これは主に社債及び借入金が125,843千円、リース負債が80,967千円それぞれ減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、1,693,304千円となりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前期末に比べ844,034千円増加し3,140,085千円となりました。これは主に当期利益の計上により利益剰余金が1,023,632千円増加した一方、期末配当の実施等により資本剰余金が175,391千円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,466,157千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,339,147千円の資金流入（前期は729,894千円の資金流入）となりました。これは主に、増加要因として税引前利益の計上1,415,248千円、減価償却費及び償却費の計上139,968千円、減少要因として法人所得税の支払い290,729千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは49,742千円の資金流出（同10,769千円の資金流出）となりました。これは主に、増加要因として子会社（ヒトタス）の売却による収入14,715千円、減少要因として貸付けによる支出43,963千円、無形資産の取得による支出14,400千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは419,718千円の資金流出（同348,607千円の資金流出）となりました。これは主に、減少要因として配当金の支払いによる支出175,614千円、リース負債の返済による支出103,801千円、長期借入金の返済による支出81,740千円、社債の償還による支出70,000千円によるものであります。

(参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしました。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用に伴う非資金費用項目（株式報酬費用、使用権資産の償却費等）の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 - その他の収益 + その他の費用
- 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用に伴う非資金費用項目

なお、前述のとおりヒトタスが営む人材派遣事業は非継続事業に分類され、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるEBITDA及び調整後EBITDA、並びにそれらを算出するための各金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
財務諸表における営業利益	392,090	1,419,373
+ 減価償却費及び償却費	158,758	139,883
- その他の収益	△38,452	△11,633
+ その他の費用	204,460	3,189
小計	324,766	131,438
EBITDA	716,855	1,550,811
+ 有給休暇引当金繰入額	6,128	8,608
+ 株式報酬費用	11,880	17,336
+ 敷金の計上額の調整	267	266
- 使用権資産償却費の調整	△111,726	△92,499
- 資本取引直接増分費用の調整	—	—
小計	△93,452	△66,288
調整後EBITDA	623,404	1,484,523

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

(4) 今後の見通し

IFRSに準拠した2026年10月期の見通しは、売上収益7,000百万円、営業利益1,500百万円、税引前利益1,450百万円、当期利益960百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益980百万円を予想しております。当社グループを取り巻く事業環境に関し、インターネット広告市場の継続的な成長に加え、弁護士人口及び法律相談需要が増加基調にある一方、技術革新の加速、顧客ニーズの多様化、競合他社との競争激化など、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応することが求められております。こうした状況のなか、当社グループは、中長期的に実現すべき成長の目安として2030年10月期の売上収益200億円の達成を掲げております。そのなかで、2026年10月期は安定的かつ持続的な成長を実現するための収益構造の見直し・再構築期間と位置付けております。メディア事業では、中小規模事務所開拓と商品多様化により収益の多様化及び収益基盤の安定化を図ります。HR事業については、引き続き人材紹介事業に注力したうえで、士業人材・企業管理部門人材へ取扱い職種を拡大して売上収益の拡大を推進いたします。保険事業では法人向け弁護士費用保険「bonobo」の販売体制の整備・強化を図り、将来の本格的な収益貢献を目指して販売活動に注力いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1, 596, 471	2, 466, 157
売上債権及びその他の債権	785, 135	820, 222
その他の流動資産	44, 118	43, 328
その他の金融資産	—	5, 063
流動資産合計	2, 425, 724	3, 334, 771
非流動資産		
有形固定資産	79, 714	46, 227
使用権資産	204, 241	61, 079
のれん	1, 138, 725	1, 138, 725
無形資産	16, 709	12, 183
その他の金融資産	120, 882	147, 692
繰延税金資産	75, 023	85, 762
その他の非流動資産	517	6, 950
非流動資産合計	1, 635, 812	1, 498, 618
資産合計	4, 061, 536	4, 833, 389

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	557,773	565,374
社債及び借入金	149,362	125,780
保険契約負債	39,345	74,201
未払法人所得税	177,338	343,908
リース負債	103,801	80,967
その他の金融負債	70,452	63,625
その他の流動負債	191,427	220,927
流動負債合計	1,289,498	1,474,782
非流動負債		
社債及び借入金	343,471	217,628
リース負債	81,861	894
その他の金融負債	5	—
引当金	50,649	—
非流動負債合計	475,986	218,522
負債合計	1,765,484	1,693,304
資本		
資本金		
資本金	610,556	610,556
資本剰余金	870,381	694,990
利益剰余金	865,319	1,888,950
自己株式	△70,333	△62,043
その他の資本の構成要素	1,207	1,698
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,277,131	3,134,153
非支配持分	18,920	5,932
資本合計	2,296,051	3,140,085
負債及び資本合計	4,061,536	4,833,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
継続事業		
売上収益	4,694,121	6,647,361
売上原価	2,953,924	4,022,569
売上総利益	1,740,196	2,624,792
販売費及び一般管理費	1,182,098	1,213,863
その他の収益	38,452	11,633
その他の費用	204,460	3,189
営業利益	392,090	1,419,373
金融収益	336	4,049
金融費用	10,482	8,173
税引前利益	381,944	1,415,248
法人所得税費用	190,576	464,413
継続事業からの当期利益	191,368	950,835
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△損失)	△63,372	39,944
当期利益	127,996	990,779
当期利益の帰属		
親会社の所有者	142,160	1,023,632
非支配持分 (△損失)	△14,164	△32,853
当期利益	127,996	990,779
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり当期利益		
基本的 1 株当たり当期利益(円)		
継続事業	28.37	135.03
非継続事業 (△損失)	△8.75	5.48
合計	19.62	140.51
希薄化後 1 株当たり当期利益(円)		
継続事業	28.34	133.71
非継続事業 (△損失)	△8.74	5.43
合計	19.60	139.14

(連結包括利益計算書)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
当期利益	127,996	990,779
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純変動の有効部分	108	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	108	4
その他の包括利益合計	108	4
当期包括利益	128,104	990,782
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	142,268	1,023,635
非支配持分	△14,164	△32,853
当期包括利益	128,104	990,782

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素 新株予約権
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
2023年11月 1 日時点の残高	608,453	963,797	723,159	△81,338	3,251
当期利益	—	—	142,160	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計額	—	—	142,160	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	11,880	—	—	—
自己株式の処分	—	△11,006	—	11,006	—
剰余金の配当	—	△98,424	—	—	—
新株予約権の行使	2,104	4,052	—	—	△1,956
新株予約権の失効	—	84	—	—	△84
連結子会社の増資に伴う持分の変動	—	△2	—	—	—
所有者との取引額等合計	2,104	△93,416	—	11,006	△2,040
2024年10月31日時点の残高	610,556	870,381	865,319	△70,333	1,211

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	
2023年11月 1 日時点の残高	△112	3,139	2,217,209	10,241	2,227,450
当期利益	—	—	142,160	△14,164	127,996
その他の包括利益	108	108	108	—	108
当期包括利益合計額	108	108	142,268	△14,164	128,104
譲渡制限付株式報酬	—	—	11,880	—	11,880
自己株式の処分	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△98,424	—	△98,424
新株予約権の行使	—	△1,956	4,200	—	4,200
新株予約権の失効	—	△84	—	—	—
連結子会社の増資に伴う持分の変動	—	—	△2	22,843	22,841
所有者との取引額等合計	—	△2,040	△82,347	22,843	△59,504
2024年10月31日時点の残高	△4	1,207	2,277,131	18,920	2,296,051

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素 新株予約権
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
2024年11月 1 日時点の残高	610, 556	870, 381	865, 319	△70, 333	1, 211
当期利益	—	—	1, 023, 632	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計額	—	—	1, 023, 632	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	17, 336	—	—	—
自己株式の処分	—	△8, 290	—	8, 290	—
剰余金の配当	—	△175, 978	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	492
新株予約権の失効	—	5	—	—	△5
連結子会社の増資に伴う持分の変動	—	△8, 463	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△175, 391	—	8, 290	487
2025年10月31日時点の残高	610, 556	694, 990	1, 888, 950	△62, 043	1, 698

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	
2024年11月 1 日時点の残高	△4	1, 207	2, 277, 131	18, 920	2, 296, 051
当期利益	—	—	1, 023, 632	△32, 853	990, 779
その他の包括利益	4	4	4	—	4
当期包括利益合計額	4	4	1, 023, 635	△32, 853	990, 782
譲渡制限付株式報酬	—	—	17, 336	—	17, 336
自己株式の処分	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△175, 978	—	△175, 978
新株予約権の発行	—	492	492	—	492
新株予約権の失効	—	△5	—	—	—
連結子会社の増資に伴う持分の変動	—	—	△8, 463	19, 865	11, 401
所有者との取引額等合計	—	487	△166, 613	19, 865	△146, 749
2025年10月31日時点の残高	—	1, 698	3, 134, 153	5, 932	3, 140, 085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	381,944	1,415,248
非継続事業からの税引前利益（△損失）	△63,372	24,721
減価償却費及び償却費	158,979	139,968
非金融資産の減損損失	203,460	—
固定資産除却損	—	271
関係会社株式売却益	—	△16,883
金融収益	△342	△4,076
金融費用	10,482	8,173
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△318,904	△53,174
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,725	2,415
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	240,201	23,834
保険契約負債の増減額(△は減少)	△19,800	34,856
その他の流動負債の増減額(△は減少)	118,244	42,834
その他の金融負債の増減額(△は減少)	20,434	2,851
株式報酬費用	11,880	17,336
その他	△4,064	△5,664
小計	766,866	1,632,710
利息の受取額	97	3,002
利息の支払額	△6,674	△5,836
法人所得税の支払額	△48,763	△290,729
法人所得税の還付額	18,368	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,894	1,339,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,335	△9,714
無形資産の取得による支出	—	△14,400
敷金及び保証金の回収による収入	—	729
敷金及び保証金の差入による支出	△1,434	△1,108
貸付けによる支出	—	△43,963
貸付金の回収による収入	—	4,000
子会社の売却による収入	—	14,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,769	△49,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,200	—
非支配持分からの払込による収入	22,841	11,401
新株予約権の発行による収入	—	492
配当金の支払いによる支出	△98,013	△175,614
長期借入金の返済による支出	△105,576	△81,740
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
リース負債の返済による支出	△101,491	△103,801
その他	△569	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,607	△419,718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	370,518	869,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,225,953	1,596,471
現金及び現金同等物の期末残高	1,596,471	2,466,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びHR事業、保険事業等を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「メディア事業」、「HR事業」、「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、「ベンナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと、転職メディア「キャリズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「HR事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

「保険事業」は、弁護士費用保険の販売等を行っております。

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、ヒトタスの全株式を鈴木氏に譲渡すること、並びに鈴木氏に対してヒトタスの株式取得資金の一部を当社より貸付けることを決議し、2025年4月30日にヒトタスの全株式を鈴木氏に譲渡しました。これにより、HR事業のうちヒトタスが営む人材派遣事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。なお、詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（非継続事業に関する注記）」に記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	連結
	メディア事業	HR事業	保険事業	計		
売上収益						
外部収益	4,427,134	191,033	75,954	4,694,121	—	4,694,121
セグメント間収益	1,799	2,496	—	4,295	△4,295	—
合計	4,428,933	193,529	75,954	4,698,416	△4,295	4,694,121
セグメント利益又は損失（損失は△）	1,092,602	△116,004	△130,470	846,128	△454,039	392,090
金融収益	—	—	—	—	—	336
金融費用	—	—	—	—	—	10,482
税引前利益	—	—	—	—	—	381,944
セグメント資産	2,128,751	188,834	139,619	2,457,204	1,604,331	4,061,536
その他の項目						
減価償却費及び償却費	102,402	32,863	—	135,265	23,493	158,758
非金融資産の減損損失（注3）	136,549	—	66,911	203,460	—	203,460
資本的支出	19,863	1,765	—	21,629	1,253	22,882

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 2. セグメント資産の調整額は、主に当社における余資運用資金(預金)等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
 3. 非金融資産の減損損失については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（非金融資産の減損に関する注記）」に記載しております。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	連結
	メディア事業	HR事業	保険事業	計		
売上収益						
外部収益	6,242,624	335,297	69,440	6,647,361	—	6,647,361
セグメント間収益	1,532	4,301	—	5,834	△5,834	—
合計	6,244,156	339,598	69,440	6,653,194	△5,834	6,647,361
セグメント利益又は損失（損失は△）	2,034,591	71,480	△159,559	1,946,512	△527,139	1,419,373
金融収益	—	—	—	—	—	4,049
金融費用	—	—	—	—	—	8,173
税引前利益	—	—	—	—	—	1,415,248
セグメント資産	2,085,920	79,034	119,048	2,284,003	2,549,386	4,833,389
その他の項目						
減価償却費及び 償却費	93,988	23,587	119	117,694	22,189	139,883
資本的支出	6,771	1,699	9	8,479	1,599	10,078

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に当社における余資運用資金(預金)等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客の海外売上収益について重要性がないため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が連結財政状態計算書の非流動資産の大半を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）（千円）	142,160	1,023,632
継続事業	205,532	983,688
非継続事業	△63,372	39,944
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (△は損失)（千円）	142,160	1,023,632
継続事業	205,532	983,688
非継続事業	△63,372	39,944
加重平均普通株式数（株）	7,244,851	7,284,973
新株予約権による増加(株)	8,360	71,751
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	7,253,211	7,356,724
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	19.62	140.51
継続事業	28.37	135.03
非継続事業	△8.75	5.48
希薄化後1株当たり当期利益（△は損失）（円）	19.60	139.14
継続事業	28.34	133.71
非継続事業	△8.74	5.43
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数1,450個 (普通株式145,000株)	—

(非金融資産の減損に関する注記)

(1) 資金生成単位

当社グループでは、資金生成単位として他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。のれんについては、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しております。

(2) 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりであります。なお、減損損失のセグメント別内訳は、連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）に記載しております。

(単位：千円)

種類	セグメント	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
のれん	メディア事業	136,549	—
のれん	保険事業	64,930	—
使用権資産	保険事業	1,982	—

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

メディア事業におけるのれんは、当社が2023年3月に株式会社ビッコレの全株式を取得して子会社化したことで生じたものであり、136,549千円ののれんを計上しておりました。なお、株式会社ビッコレは2023年6月に当社へ吸収合併されております。ビッコレ関連事業は利益面においては買収時の事業計画を上回って推移をしてお

りましたが、直近において従来の主要送客先にて広告費の大幅な絞り込みがあり送客先の変更を余儀なくされ、代替の送客先においては送客条件が大幅に悪化し、成長路線への回帰には追加的なコストと時間が必要となると判断したことから、経営資源を最適化すべく同事業は非注力とする方針に転換しました。当該事象により減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、のれん136,549千円の全額を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。また、減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

保険事業におけるのれんは、当社が2022年4月に株式会社アシロ少額短期保険の株式を取得して子会社化したことで生じたものであり、当初163,265千円ののれんを計上しておりました。その後、買収時に想定していた当初の計画よりも保有契約件数の積み上げの進捗が鈍い状況を踏まえ、前連結会計年度末にのれんの一部である98,335千円を減損損失として計上いたしました。当期においてはウェブマーケティングに加えて代理店経由の販売にも取り組んでおりましたが、投資対効果の目立った改善には至っておらず、また既存商品の販促に向けた投資を抑制するとともに、新規商品の開発を推進する事業運営方針の変更を決定しました。当該事象により減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、のれんの全額となる64,930千円及び保険事業における使用権資産の残高1,982千円を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。また、減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

該当事項はありません。

(非継続事業に関する注記)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、ヒトタスの全株式を鈴木氏に譲渡すること、並びに鈴木氏に対してヒトタスの株式取得資金の一部を当社より貸付けることを決議し、2025年4月30日にヒトタスの全株式を鈴木氏に譲渡しました。これにより、HR事業のうちヒトタスが営む人材派遣事業を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
非継続事業		
収益（注）	111,065	107,980
費用	174,436	83,260
非継続事業からの税引前利益（△損失）	△63,372	24,721
法人所得税費用（注）	—	△15,223
非継続事業からの当期利益（△損失）	△63,372	39,944

(注) 当連結会計年度における非継続事業の収益及び法人所得費用には、ヒタス株式の売却益16,883千円及びこれに係る法人所得税費用△17,855千円が含まれております。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
非継続事業のキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,265	6,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△6,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△30,030
非継続事業のキャッシュ・フロー純額	△59,265	△29,930

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年12月11日開催の取締役会において、2025年12月22日開催予定の取締役会にて会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る議案を付議することを決議致しました。

(1) 自己株式取得の目的

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、中長期的な企業価値向上と財務健全性を考慮しつつ、配当と自己株式の取得を機動的に検討する方針としており、この施策の一環として、自己株式の取得を行うことと致しました。

(2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容(予定)

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 45万株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する上限割合6.17%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 5億円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2025年12月23日から2026年6月30日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |